

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	477,585	460,589	2,005,401
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,643	17,929	47,074
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	2,284	38,457	13,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,634	40,223	12,119
純資産額 (千円)	1,945,316	1,908,090	1,955,035
総資産額 (千円)	4,052,915	4,029,241	4,050,405
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	0.63	10.72	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	47.4	48.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 前第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに回復の兆しが見られたものの、外食産業におきましては、原材料価格の高騰や業種・業態を超えた厳しい競争状態が依然として続いていることに加え、平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響等により、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き海外事業における新規出店を推進すると共に、効果的な販売促進活動の展開に努めることはもちろん、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や根強い消費者の節約志向に加え、国内F C店舗の減少等の影響により、売上高は460百万円（前年同期比3.6%減）となり、利益面におきましては、既存店舗の改装費及び海外事業に係る各種費用等の影響により、営業損失17百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）、経常損失17百万円（前年同四半期は経常利益3百万円）と共に減益となりました。

四半期純利益につきましては、法人税等の合計が20百万円あったこと等から四半期純損失38百万円（前年同四半期は四半期純損失2百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（外食事業）

当第1四半期連結累計期間における外食事業におきましては、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を鑑み、「餃子100円キャンペーン」及び「懸賞旅行キャンペーン」等をはじめとする各種セールを実施するとともに、Q S Cの徹底を積極的に行う事に加え、既存店舗の改装工事を行う等、「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりました。

一方、海外事業におきましては、引き続き海外での店舗展開を広め、当第1四半期連結累計期間において、既出店国のうち、タイ2店舗、インドネシア1店舗、フィリピン1店舗と4店舗出店していることに加え、4月には新たな国として、ミャンマー1号店目となる「山小屋ヤンゴン店」を出店しており、今後も、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は428百万円（同2.9%減）となり、利益面につきましては、既存店舗の改装工事等の影響により、営業利益6百万円（同67.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の店舗状況は、海外の新規出店が5店舗、F C店舗の閉鎖が3店舗あり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加して160店舗（直営店11店舗、F C店110店舗、海外39店舗）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は13百万円(同2.6%減)、営業利益5百万円(同12.9%減)となりました。

(外販事業)

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第1四半期連結累計期間における外販事業の売上高は4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や根強い消費者の節約志向の影響により、前年同期に比べ24.8%減の16百万円となり、営業損失14百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 287,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,585,500	35,855	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	35,855	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町 大字鏡山字金山552番8	287,300	-	287,300	7.41
計	-	287,300	-	287,300	7.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,102	605,139
売掛金	134,383	133,758
有価証券	10	-
商品及び製品	132,179	137,922
仕掛品	4,185	4,939
原材料及び貯蔵品	36,723	27,404
その他	48,500	61,888
貸倒引当金	1,954	2,630
流動資産合計	1,016,131	968,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,464	1,035,911
機械装置及び運搬具(純額)	63,816	59,693
土地	1,602,647	1,602,647
その他(純額)	15,164	58,053
有形固定資産合計	2,735,094	2,756,306
無形固定資産		
その他	8,538	7,829
無形固定資産合計	8,538	7,829
投資その他の資産		
投資有価証券	23,976	22,228
繰延税金資産	63,849	50,942
敷金及び保証金	112,844	111,196
その他	108,240	129,835
貸倒引当金	18,270	17,521
投資その他の資産合計	290,640	296,681
固定資産合計	3,034,273	3,060,817
資産合計	4,050,405	4,029,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,863	76,355
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	412,531	428,027
未払法人税等	24,865	3,838
賞与引当金	25,450	15,311
ポイント引当金	1,656	1,383
その他	197,218	206,418
流動負債合計	976,586	931,334
固定負債		
長期借入金	836,826	909,384
役員退職慰労引当金	52,272	58,570
退職給付に係る負債	67,495	60,506
資産除去債務	45,909	46,144
その他	116,279	115,210
固定負債合計	1,118,783	1,189,815
負債合計	2,095,369	2,121,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	194,930	149,752
自己株式	53,489	53,489
株主資本合計	1,943,240	1,898,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,636	10,071
退職給付に係る調整累計額	158	43
その他の包括利益累計額合計	11,794	10,028
純資産合計	1,955,035	1,908,090
負債純資産合計	4,050,405	4,029,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	477,585	460,589
売上原価	221,043	210,652
売上総利益	256,542	249,936
販売費及び一般管理費	251,323	267,331
営業利益又は営業損失()	5,219	17,395
営業外収益		
受取利息	525	1,219
受取配当金	49	49
協賛金収入	595	523
違約金収入	506	1,825
その他	869	829
営業外収益合計	2,546	4,446
営業外費用		
支払利息	3,950	3,864
その他	171	1,115
営業外費用合計	4,122	4,980
経常利益又は経常損失()	3,643	17,929
特別利益		
固定資産売却益	80	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
固定資産除却損	374	-
特別損失合計	374	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,348	17,929
法人税、住民税及び事業税	4,053	2,548
法人税等調整額	1,579	17,978
法人税等合計	5,632	20,527
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,284	38,457
四半期純損失()	2,284	38,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,284	38,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,349	1,565
退職給付に係る調整額	-	201
その他の包括利益合計	1,349	1,766
四半期包括利益	3,634	40,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,634	40,223
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続年数に基づいた割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6,247千円減少し、利益剰余金が4,035千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は464千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	27,732千円	25,440千円
のれんの償却額	4,981	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	440,768	13,762	21,665	476,196	1,389	477,585	-	477,585
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,422	39	855	3,317	-	3,317	3,317	-
計	443,190	13,801	22,521	479,513	1,389	480,903	3,317	477,585
セグメント利益 又は損失()	20,730	6,878	11,462	16,145	238	16,384	11,165	5,219

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 11,165千円には、セグメント間取引消去210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,376千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	428,019	13,401	16,291	457,712	2,877	460,589	-	460,589
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,726	39	700	3,466	-	3,466	3,466	-
計	430,746	13,440	16,991	461,178	2,877	464,055	3,466	460,589
セグメント利益 又は損失()	6,722	5,990	14,801	2,088	348	1,740	15,655	17,395

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 15,655千円には、セグメント間取引消去157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,812千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円63銭	10円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	2,284	38,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	2,284	38,457
普通株式の期中平均株式数(株)	3,619,800	3,585,700

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。